



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長 (氏名) 太田 三男

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,197	8.8	842	13.0	1,086	△16.0	552	△69.7
30年3月期第1四半期	22,245	5.0	745	△17.3	1,292	21.2	1,822	146.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △872百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 2,013百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.38	—
30年3月期第1四半期	34.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	159,770	99,573	59.1	1,772.05
30年3月期	162,446	101,095	58.9	1,796.88

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 94,345百万円 30年3月期 95,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	7.0	2,500	6.2	2,900	△0.8	3,200	7.4	60.10
通期	105,000	0.7	5,400	12.5	6,300	5.1	5,200	△13.8	97.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	54,580,928 株	30年3月期	54,580,928 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,339,884 株	30年3月期	1,339,569 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	53,241,300 株	30年3月期1Q	53,242,593 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の概況等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、保護貿易が高まりを見せる中、着実な拡大が続き、海外では、北米景気が設備投資や個人消費を柱に堅調さを維持しており、中国でも個人消費の拡大ピッチはやや鈍化したものの、工業生産の伸びが加速し、また、欧州経済も内需を中心に底堅い推移を辿りました。

国内においても、世界景気の回復に伴う資本財輸出の増加や、堅調な設備投資等を背景に拡大基調が持続しました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、引き続き北米・中国等で自動車業界の設備投資が活発でありました。国内でも、企業のキャッシュフローが潤沢である中、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に設備投資が増加基調を辿りました。

こうした情勢下、受注高は、対前年同四半期比4,048百万円増加の29,903百万円（前年同四半期比15.7%増）、売上高は、同1,952百万円増加の24,197百万円（同8.8%増）、受注残高は、同6,605百万円増加の44,306百万円（同17.5%増）となりました。

収益は、営業利益が同96百万円増加の842百万円（同13.0%増）となりましたが、貸倒引当金戻入額が減少したこと等により、経常利益は同206百万円減少の1,086百万円（同16.0%減）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期にあった税効果会計の影響がなくなり、同1,270百万円減少の552百万円（同69.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[鑄造分野]

売上高は、同273百万円増加の7,751百万円（同3.7%増）となりました。国内向けが弱含んだ一方、海外では、中国ローカル企業向けの造型装置や国内だけでなく中国・北米の日系自動車メーカー向けにも無機中子製造装置が好調に推移しました。

営業利益は、原価率等の上昇により同475百万円減少の66百万円（同87.7%減）に留まりました。

[表面処理分野]

売上高は、同1,208百万円増加の10,999百万円（同12.3%増）となりました。装置売上高が、自動車部品やダイカスト、セラミック業界向けを中心に増加したことに加え、消耗品も、設備稼働率の好調による販売数量の増加が寄与し続伸しました。

営業利益は、売上の増加に伴い同301百万円増加の873百万円（同52.8%増）となりました。

[環境分野]

売上高は、同174百万円増加の2,533百万円（同7.4%増）となりました。工場内環境の改善マインドの高まり等を背景に集塵機の需要が高まりを見せているほか、排ガス浄化装置も印刷ほか幅広い業界に向けて売上が伸長しました。

営業利益は、原価率の改善と売上増加とが相俟って同86百万円増加の231百万円（同59.6%増）となりました。

[搬送分野]

売上高は、同25百万円減少の1,695百万円（同1.5%減）となりました。国内は、工作機械業界やロボットメーカー向け及び自動倉庫で用いられるシザーリフトが堅調に推移しているほか、配送センター向けのコンベヤが好調でしたが、北米市場での反落が響きました。

一方、営業利益は、前年同四半期が不採算案件の影響で赤字でしたが、同100百万円増加の51百万円（前年同四半期は49百万円の損失）の黒字に転換しました。

[特機分野]

売上高は、同154百万円増加の1,448百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。二次電池製造工程向けの精密プレス機やサーボシリンダの好調が続いており、インバーター用の電気特性検査装置等も順調に拡大しました。

但し、営業損益は、新規分野における費用が先行で発生し、同15百万円減少の19百万円（前年同四半期は3百万円の損失）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,676百万円減少し、159,770百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少し、60,197百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,522百万円減少し、99,573百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,769	31,712
受取手形及び売掛金	37,555	36,160
有価証券	4,111	5,102
製品	3,498	3,125
仕掛品	8,686	11,031
原材料及び貯蔵品	3,914	4,058
その他	2,341	2,567
貸倒引当金	△366	△362
流動資産合計	95,510	93,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,380	11,055
機械装置及び運搬具(純額)	5,807	5,723
その他(純額)	8,754	8,688
有形固定資産合計	25,942	25,468
無形固定資産		
のれん	2,554	2,370
その他	3,255	3,066
無形固定資産合計	5,810	5,436
投資その他の資産		
投資有価証券	31,952	32,282
その他	3,277	3,233
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	35,183	35,469
固定資産合計	66,935	66,374
資産合計	162,446	159,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,668	15,762
短期借入金	1,642	2,009
未払法人税等	751	126
賞与引当金	1,914	1,052
役員賞与引当金	105	37
製品保証引当金	399	404
受注損失引当金	462	526
その他	14,191	15,903
流動負債合計	37,135	35,823
固定負債		
長期借入金	17,223	17,188
役員退職慰労引当金	260	256
環境安全対策引当金	58	58
退職給付に係る負債	849	854
資産除去債務	102	102
その他	5,721	5,912
固定負債合計	24,215	24,373
負債合計	61,351	60,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	72,771	72,736
自己株式	△1,477	△1,478
株主資本合計	83,317	83,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,618	10,388
為替換算調整勘定	1,297	241
退職給付に係る調整累計額	435	434
その他の包括利益累計額合計	12,351	11,064
非支配株主持分	5,427	5,227
純資産合計	101,095	99,573
負債純資産合計	162,446	159,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,245	24,197
売上原価	15,703	17,098
売上総利益	6,541	7,099
販売費及び一般管理費	5,796	6,257
営業利益	745	842
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	263	288
持分法による投資利益	69	-
貸倒引当金戻入額	227	-
その他	43	71
営業外収益合計	627	394
営業外費用		
支払利息	34	24
為替差損	19	35
持分法による投資損失	-	20
その他	26	69
営業外費用合計	80	149
経常利益	1,292	1,086
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	32	1
特別利益合計	32	12
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産廃却損	0	9
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,080
法人税、住民税及び事業税	45	152
法人税等調整額	△579	359
法人税等合計	△534	511
四半期純利益	1,860	568
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,822	552

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,860	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	△228
為替換算調整勘定	△359	△1,119
退職給付に係る調整額	13	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△91
その他の包括利益合計	153	△1,440
四半期包括利益	2,013	△872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,937	△734
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「プラント保証引当金」と表示していた科目名称を「製品保証引当金」に変更しております。この科目名称の変更は、事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,349	9,749	2,163	1,708	1,244	22,215	30	22,245	-	22,245
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128	41	196	12	50	429	547	977	△977	-
計	7,477	9,791	2,359	1,721	1,294	22,644	577	23,222	△977	22,245
セグメント利益 又は損失(△)	542	571	145	△49	△3	1,206	0	1,207	△461	745

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△461百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,610	10,999	2,457	1,683	1,407	24,158	39	24,197	-	24,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	0	76	12	40	271	499	770	△770	-
計	7,751	10,999	2,533	1,695	1,448	24,429	538	24,968	△770	24,197
セグメント利益 又は損失(△)	66	873	231	51	△19	1,203	20	1,224	△381	842

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△381百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
地域ごとの情報
売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
13,396	1,865	1,665	3,402	1,312	602	22,245

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ポーランド
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
地域ごとの情報
売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
13,455	1,887	2,481	2,929	2,399	1,044	24,197

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾・インド
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア
- (4) 南アメリカ……………ブラジル